

2021 年度  
地方創生☆政策アイデアコンテスト  
受賞チームアイデア実現支援のための  
フォローアップ報告書

令和4年3月

一般社団法人 オープンガバナンスネットワーク  
フォローアップチーム

# 報告書サマリー

## 事業の概要と目的

本事業は、地方創生☆政策アイデアコンテスト受賞チームの受賞後の活動をサポートし、アイデアの実現や継続のための伴走役として貢献することを目的としている。地方創生☆政策アイデアコンテスト 2021 受賞チームのうち計 3 チームをフォローアップした。

フォローアップの実施にあたっては、

- (1) 受賞後の各チームのプロジェクトの課題および現状を、ヒアリング等により明らかにした上で、
- (2) 必要に応じて各チームの今後の発展に求められる知見等を共有する場や意見交換会を実施し、アイデア実現・継続に向けたアドバイスをを行った。

## 結果

本事業の対象とした各チームの取り組み状況と本事業の概要、今後の予定は以下の通り。

### 2021 年度受賞チーム

#### [1] 神奈川県・ We ♥ Ninomiya

- ・ チームメンバーの出身地・神奈川県二宮町の地域活性化を目的に、廃校予定の学校の校舎を活用した婚活特化型のシェアハウスを実現するアイデア。
- ・ 廃校活用の前に、まずは小規模に空き家等を活用してアイデアを実現することで計画を検討している。空き家を用いたシェアハウス運営の実績のある経験者との意見交換等を通じて、アイデア実現に向けてどのような準備が必要かを確認した。
- ・ 今後は、地域内の関係者との繋がりをつくりながら、実際の運営に向けた各種調整が必要となる。

#### [2] 富山県・ひとりチームとやま

- ・ 県運営のマーケットプレイス型 E コマースに商品を集め県がディレクションして販売するアイデア。
- ・ 県内ですでに E コマース事業を展開し地場産品を販売している組織へのヒアリング等を行って、アイデアの再検討を行った。
- ・ 行政として、地場産品のオンライン市場での展開についてどのような支援策等の実施が可能かを検討する必要がある。

[3] 兵庫県・聖徳太子 1400 年プロジェクト

- ・ ベッドタウンとしての機能を担ってきた兵庫県太子町で、町にゆかりの深い聖徳太子を軸に、住民に町への愛着をより持ってもらうような仕掛けをつくるアイデア。
- ・ 町役場の若手職員を中心に検討した様々なアイデアについて発表しあったり、意見を出し合う場を設けて、それぞれのアイデア実現に向けた課題の整理を行った。
- ・ 今後は、中長期的な活動継続のための資金確保、町民との新たな連携策等が課題。

## 考察

本事業では各チームのプロジェクトの進捗状況や課題が多岐にわたることから、各チームの状況に応じて、事業内容を検討し実施した。中長期的なプロジェクト運営のためのフォローアップを短期的に評価することは難しいものの、以下の観点が課題と考えられる。

- ・ 感染症対策・オンラインが前提でのチームづくり、アイデア実現
  - 新型コロナ感染症対策の必要性から、全ての打ち合わせ等をオンラインで行った。オンラインで各地のチームと気軽に意見交換等ができる一方、対面でのコミュニケーションで行っていた、よりフラットな意見交換や地域のアイデア実現に必要な現場の感覚を得ることなどが困難であった。チームメンバーもオンラインの環境下でアイデアの実現にむけた取り組みを行わざるを得ないケースもあることから、どのように長期的に実現に向けての活動を工夫するかは課題。オンラインコミュニケーションツール等を活用し、フォローアップ関係者と受賞チーム間のコミュニケーションを円滑化することも有効と考えられる。
- ・ チーム体制の強化と連携・協力先の確保
  - 多くのチームメンバーは本職の勤務時間外でプロジェクトを担っていることから、アイデア実現や継続にあたっては、それぞれのメンバーが果たす役割の明確化やチームガバナンスの強化が求められるとともに、チーム外で連携・協力できる団体・個人などを有機的に繋げる必要がある。
  - 中長期的な運営のために法人化などが必要となるケースも見られるが、チームメンバーが必ずしも活動の事業化に関する知識や経験を有していないことから、適切な知見を有する専門家の紹介などの支援が求められる。特に、ごく初期のスタートアップ段階の案件への相談支援も重要と感じられた。
- ・ 住民参加の仕掛けづくり
  - 多くのプロジェクトは地域住民の参加を前提としていて、もしくは目標に掲げており、それを可能にする仕組みや仕掛けを考えていくことが必要である。
  - プロジェクトによっては、単に住民を巻き込むというだけでなく、住民の意識を変容させ、住民が地域で主体的に活動するようになることを重要視している。そのための仕組みや仕掛けづくりが必要である。
  - この点に関しては、自治体毎にかなり意識の差があるように見受けられる。自治体に対する従来型ではない住民が主体となった参加の重要性を指摘したい。これには自治体側、住民側共に意識の改革が必要である。
- ・ 資金調達のノウハウの提供
  - 寄付やクラウドファンディング、収益化などの多様な選択肢から各プロジェクトに適した方法を選択することが必要と考えられるが、資金調達の方法に関する知見が不足している。これも上述のごく初期のスタートアップ段階の相談・支援業務の強化の一環に含めるべき。
- ・ データ活用（継続的な収集・適切な分析）
  - 活動の効果（アウトプット・アウトカム・社会に与えるインパクトなど）やプロジェクトを取り巻く社会的状況を随時評価するため、多様なデータ（アンケートや聞き

取り調査、統計データの活用などの質的・量的の両データ、記録映像なども含む)の継続的な収集および RESAS や V-RESAS、統計ソフトなどを活用した適切な分析が必要である。このための支援を全国ベースのオンラインで考えていくことも一案である。

・ プロジェクトの柔軟性

- 場合によっては、地域課題の文脈や情勢等に応じたプロジェクト内容の変更や修正などが必要となる。そのような状況においてもチームが効果的に活動を継続するためには、プロジェクトの根幹となるコンセプトをあらかじめ明確にしたうえで、メンバー間や協力者との間で共通理解を構築しておくことが重要である。

・ 広報活動

- 連携・協力先の確保や住民参加、資金調達といった活動推進にあたっての様々な課題を克服し、プロジェクトを軌道に乗せるためには、継続的な発信が必要である。まず、データの収集および分析によって明らかになった活動の成果を、正確かつ効果的な方法で可視化することが必要である。また、コンペティションへの出展やプレリリースでの発信、アプリケーションの公開、ソーシャルメディアを活用した自主的な情報発信、活動拠点となっている地域のローカルメディアとの連携などの多様な手段を適切に使い分けて公表することが求められる。

・ 継続的なフォローアップ

- 今回は短期間でのチームの状況に応じた第一段階のフォローアップであったが、この経験から、民間のスタートアップと同じく、官と民の中間的位置づけのプロジェクト（コモンズ）についてもインキュベーター的機能を提供する新たなサービスが必要と考える。その際、①企業的に通常の市場で育つ可能性のあるもの、②官にも民にも属さない中間項的なもの（コモンズ）、③アイデアは民間からのものでも行政が手がけてよいものの分類をしておく必要がある。また、プロジェクトの進行状況の程度もフォローアップ方策に加味する必要がある。
- フォローアップ事業の期間は限定的であるため、期間中の詳細なマイルストーンと、フォローアップ後の中長期計画を策定することなども一案である。

# 1 本事業について

## 1.1 事業の目的

本事業は、内閣府地方創生推進室で毎年開催する「地方創生☆政策アイデアコンテスト」での受賞チームが、コンテストの終了後にアイデアを実現し、継続・発展できるよう支援をしていくことを目的としている。ヒアリングや意見交換会を通じて、アイデア実現・継続のために必要な課題の洗い出しや、解決策の検討などを実施した。

## 1.2 フォローアップ事業対象チーム

本事業でフォローアップを実施する対象チームは、表に示す地方創生☆政策アイデアコンテスト2021での受賞3チームを対象とした。

表 本事業のフォローアップ支援対象チーム

チーム番号	コンテスト受賞	自治体名	チーム名 (コンテスト時)	アイデア名 (コンテスト時)
[1]	地方創生☆政策アイデアコンテスト2021「観光予報DS(Data Science)賞(大学生以上一般の部)」	神奈川県	We♡Ninomiya	婚活特化×学校シェアハウス
[2]	地方創生☆政策アイデアコンテスト2021「地方創生担当大臣賞(地方公共団体の部)」	富山県	ひとりチームとやま	行政主導のECプラットフォームTβD
[3]	地方創生☆政策アイデアコンテスト2021「ナビタイムジャパン賞(地方公共団体の部)」	兵庫県	聖徳太子1400年プロジェクトチーム	聖徳太子1400年プロジェクト

(チーム名やアイデア名はコンテスト時のもの)

### 1.3 事業の実施体制と実施方法

本事業の実施体制は次の通り。一般社団法人オープンガバナンスネットワーク（OGN）の所属メンバーを中心に実施した。

#### フォローアップチーム

- ・ 奥村裕一 （一社）オープンガバナンス・ネットワーク 代表理事
- ・ 澁谷遊野 （一社）オープンガバナンス・ネットワーク リサーチ・ディレクター
- ・ 井上拓央 東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻 博士課程
- ・ 風間健人 東京大学大学院学際情報学府 修士課程

上記フォローアップチームに加え、フォローアップ対象チームの状況に応じてチームが必要とするアドバイスを行うことができる専門家に参加してもらいながら事業を実施した。フォローアップの実施にあたっては、大まかに分けて、(1)事前のアイデアの検証と(2)意見交換会を行った。

## 2 実施報告

### 2.1 支援対象チーム 神奈川県・We♡Ninomiya

プロジェクト名「婚活特化×学校シェアハウス」

所属・チーム名：We♡Ninomiya

自治体：神奈川県

#### 対象チームのアイデア概要と現状

廃校予定の学校校舎を活用して婚活特化型のシェアハウスを運営するアイデア。テレワークでの東京近郊への移住需要の高まりを背景に、神奈川県二宮町への移住へ関心を持っている層をターゲットにする。アイデア実現に向けて、空き家活用でのアイデア実現を当初目標に町内関係者との連携などを模索して計画を検討している。

#### 実施内容

##### ヒアリングと意見交換会の概要

ヒアリングと意見交換会の概要を以下に示す。

表 神奈川県ヒアリング兼意見交換会概要

実施日	実施内容
2022年2月1日(金) 13:00-14:00	ヒアリング 兼第1回 意見交換会
2022年2月28日(月) 11:00-12:00	第2回 意見交換会



## 2.2 支援対象チーム 富山県・ひとりチームとやま

プロジェクト名「行政主導のECプラットフォーム TβD」

所属・チーム名：ひとりチームとやま

自治体：富山県

### 対象チームのアイデア概要と現状

県運営のマーケットプレイス型Eコマースを構築し、県内の地場産品を県がディレクションして販売するアイデア。県主導での運営以外の方法や、ふるさと納税の連携など多様な角度からアイデアの再検討を行った。今後は、行政の立場としてどのようなアイデア実現やその支援策が現実的かつ実現可能か、様々な関係者との調整が必要。

### 実施内容

#### ヒアリングと意見交換会の概要

ヒアリングと意見交換会の概要を以下に示す。

表 富山県ヒアリング兼意見交換会概要

実施日	実施内容
2022年1月28日（金） 13:00-14:15	ヒアリング 兼第1回 意見交換会
2022年2月10日（木） 15:00-16:00	第2回 意見交換会

## 2.3 支援対象チーム 兵庫県・聖徳太子1400年プロジェクトチーム

プロジェクト名「聖徳太子1400年プロジェクト」

所属・チーム名：聖徳太子1400年プロジェクトチーム

自治体：兵庫県

### 対象チームのアイデア概要と現状

ベッドタウンとしての機能を担ってきた兵庫県太子町で、町にゆかりの深い聖徳太子を軸に、住民に町への愛着をより持ってもらえるような仕掛けづくりを目指す。町役場の若手職員を中心に検討した様々なアイデアについて発表しあったり、意見を出し合う場を設けて、それぞれのアイデア実現に向けた課題の整理を行った。今後は、中長期的な活動継続のための資金確保等が課題。

### 実施内容

#### ヒアリングと意見交換会の概要

ヒアリングと意見交換会の概要を以下に示す。

表 兵庫県ヒアリング兼意見交換会概要

実施日	実施内容
2022年2月16日（金） 10:00-11:00	ヒアリング 兼第1回 意見交換会
2022年3月3日（木） 15:00-17:00	第2回 意見交換会

### 3 考察・まとめ

全体を通して、各チームのアイデア実現やフォローアップ体制に関する今後の課題をまとめる。

- ・ 感染症対策・オンラインが前提でのチームづくり、アイデア実現
  - 新型コロナ感染症対策の必要性から、全ての打ち合わせ等をオンラインで行った。オンラインで各地のチームと気軽に意見交換等ができる一方、対面でのコミュニケーションと比較して、フラットな意見交換や地域のアイデア実現に必要な現場の感覚を得ることなどが困難であった。チームメンバーもオンラインの環境下でアイデアの実現にむけた取り組みを行わざるを得ないケースもあることから、どのように実現に向けての活動を継続するかは課題。Zoomに加えてオンラインコミュニケーションツール等を活用し、フォローアップ関係者と受賞チーム間のコミュニケーションを円滑化することも有効と考えられる。こうしたツールは単にフォローアップ関係者と受賞チーム間だけではなく、アイデア実現に向けたステークホルダー間の意思疎通や合意形成にも有効である。
- ・ チーム体制の強化と連携・協力先の確保
  - 多くのチームメンバーは本職の勤務時間外でプロジェクトを担っていることから、アイデア実現や継続にあたっては、それぞれのメンバーが果たす役割の明確化やチームガバナンスの強化が求められるとともに、チーム外で連携・協力できる団体・個人などを有機的に繋げる必要がある。
  - 中長期的な運営のために法人化などが必要となるケースも見られるが、チームメンバーが必ずしも活動の事業化に関する知識や経験を有していないことから、適切な知見を有する専門家の紹介などの支援が求められる。特に、ごく初期のスタートアップ段階の案件への相談支援も重要と感じられた。
- ・ 地方公共団体の中でのアイデア実現に向けた支援のありかた
  - 地方公共団体の中で以下のような支援の枠組みができていくことが望まれる。(1) トップレベルからの承認を得た上で庁内にアイデア実現支援協力体制を構築する(担当部署だけでなく企画や会計など管理部門のコミットも重要)、(2) その際、既存のプロジェクトでの部署間の繋がりに基づいて協働の枠組みづくりに結びつける、(3) 必要に応じて利害関係者も交えた支援体制を組む、といった点が重要となる。
- ・ 住民参加の仕掛けづくり
  - 多くのプロジェクトは地域住民の参加を前提としていて、もしくは目標に掲げており、それを可能にする仕組みや仕掛けを考えていくことが必要である。
  - プロジェクトによっては、単に住民を巻き込むというだけでなく、住民の意識を変容させ、住民が地域で主体的に活動するようになることを重要視している。そのため仕組みや仕掛けづくりが必要である。
  - この点に関しては、自治体毎にかなり意識の差があるように見受けられる。自治体に対する従来型ではない住民が主体となった参加の重要性を指摘したい。これには自治体側、住民側共に意識の改革が必要である。

- デジタル時代において住民と自治体のコミュニケーションが容易にできる環境をどう生かすかもカギとなるので自治体毎に創意工夫をこらすことが必要である。
- ・ 資金調達のノウハウの提供
  - 寄付やクラウドファンディング、収益化などの多様な選択肢から各プロジェクトに適した方法を選択することが必要と考えられるが、資金調達の方法に関する知見が不足している。これも上述のごく初期のスタートアップ段階の相談・支援業務の強化の一環に含めるべき。
- ・ データ活用（継続的な収集・適切な分析）
  - 活動の効果（アウトプット・アウトカム・社会に与えるインパクトなど）やプロジェクトを取り巻く社会的状況を随時評価するため、多様なデータ（アンケートや聞き取り調査、統計データの活用などの質的・量的の両データ、記録映像なども含む）の継続的な収集および RESAS や V-RESAS、統計ソフトなどを活用した適切な分析が必要である。このための支援を全国ベースのオンラインで考えていくことも一案である。
- ・ プロジェクトの柔軟性
  - 場合によっては、地域課題の文脈や情勢等に応じたプロジェクト内容の変更や修正などが必要となるが、そのような状況においてもチームが効果的に活動を継続するために、予めプロジェクトの根幹となるコンセプトを明確にしたうえで、メンバー間や協力者との間で共通理解を構築しておくことが重要である。
- ・ 広報活動
  - 連携・協力先の確保や住民参加、資金調達といった活動推進にあたっての様々な課題を克服し、プロジェクトを軌道に乗せるためには、継続的な発信が必要である。まず、データの収集および分析によって明らかになった活動の成果を、正確かつ効果的な方法で可視化することが必要である。また、コンペティションへの出展やプレリリースでの発信、アプリケーションの公開、ソーシャルメディアを活用した自主的な情報発信、活動拠点となっている地域のローカルメディアとの連携などの多様な手段を適切に使い分けて公表することが求められる。
- ・ 継続的なフォローアップ
  - 今回は短期間でのチームの状況に応じた第一段階のフォローアップであったが、この経験から、民間のスタートアップと同じく、官と民の中間的位置づけのプロジェクト（コモンズ）についてもインキュベーター的機能を提供する新たなサービスが必要と考える。その際、①企業的に通常の市場で育つ可能性のあるもの、②官にも民にも属さない中間項的なもの（コモンズ）、③アイデアは民間からのものでも行政が手がけてよいものの分類をしておく必要がある。また、プロジェクトの進行状況の程度もフォローアップ方策に加味する必要がある。
  - フォローアップ事業の期間は限定的であるため、期間中の詳細なマイルストーンと、フォローアップ後の中長期計画を策定することなども一案である。
- ・ 新たな社会関係資本の構築
  - 一連の地方創生☆政策アイデアコンテストのプロジェクトにおける共通の課題として、アイデアの実現によって地域における新たな社会関係資本が生まれる契機になることを意識して取り組むことが望まれる。

- 社会関係資本の条件は、①人や組織の適切なネットワークがあること、②ネットワーク内で構成員間の信頼関係があること、③ネットワーク内で適切な規範が生まれること、であり、これらが揃っていると  $1 + 1 + n$  個 =  $2 + n$  以上の社会的利得が生まれる。
  - 地方創生☆政策アイデアコンテストへの応募チームは地域の社会関係資本を生みだせる土壌でもあることを意識してアイデアの実現に向けて努力されることが期待される。その際、市民と地域の自治体の双方の主体性のある協働をベースにすることが社会関係資本をさらに増加させることになる。
- ・最後に: アイデア実現にいたるプロジェクト管理プロセスの紹介
- 地域における新たな社会関係資本の構築に重要なアイデア実現にいたるプロジェクト管理プロセスを紹介する。
    - ・実際にアイデアを実現させるには、それをプロジェクトとして実現に向けた活動の管理プロセスが必要となる。
    - ・そのためここでは ITIL 4<sup>1</sup>の継続的改善モデルを参考に「アイデア実現に向けたプロジェクト活動管理プロセス(PAMP=Project activity management process for idea realization)」を検討したので紹介する。具体的なアイデアの実現活動に適用して欲しい。
    - ・その際、PAMP 全体を通じて、アイデア実現後の潜在利用者を含む利害関係者の参加を求めて関係者の賛同と信頼関係の醸成を図りながら進めることが肝要である。
    - ・以下のステップは直線的に進める必要はなく状況に応じて戻ってもよい。

<RESAS のアイデア実現に向けたプロジェクト活動管理プロセス (RESAS PAMP) >

[RESAS PAMP Step 表]

- |        |                                      |
|--------|--------------------------------------|
| Step1. | <u>ビジョンの確認と利害関係者間の合意</u>             |
| Step2. | <u>現状の把握</u>                         |
| Step3. | <u>ビジョンと現状のギャップを確認</u>               |
| Step4. | <u>ギャップを埋めるのに必要な具体的な活動目標の設定</u>      |
| Step5. | <u>目標を実現するための計画の策定</u>               |
| Step6. | <u>計画の実行</u>                         |
| Step7. | <u>実行結果の評価</u>                       |
| Step8. | 以上のプロセスに必要な <u>モメンタム維持</u> の関係者間での合意 |

<sup>1</sup> ITIL 4は、Information Technology Infrastructure Library のバージョン4のこと。元は英国政府の CCTA= Central Computer and Telecommunication Agency (その後 CCTA は OGC=Office of Government Commerce となり更に The Efficiency and Reform Group の傘下となる) が 1988 年に公表したベストプラクティス集である。その後、ITIL は現在は AXELOS という Capita (株) と 英国内閣府のジョイントベンチャーの所有となっている。

<https://en.wikipedia.org/wiki/ITIL> 参照

以下、RESAS PAMP Step ごとに概説する。

実際はプロジェクトの実情にあわせて適宜工夫して活用して欲しい。

以後、以下の用語が出てくるので違いを説明する。

A 地点：現状

b 地点：ビジョンに到達するための（測定可能な）具体的な目標となる地点

B 地点：ビジョン

### Step1. ビジョンの確認と利害関係者間の合意

ビジョン=B 地点はアイデアがこうありたいと願う将来の願望を明確にするもので、RESAS でアイデアを出した後の実現に向けた PAMP の最初のステップでは、ビジョンの確認と利害関係者間の合意を（再度）取りつける必要がある。その際以下の要素を踏まえて、なぜアイデアが必要かの Why を含めると合意の取り付けに役立つ。

① データ分析に基づくエビデンス（RESAS の活用）

② デザイン思考による①の背景にある原点の模索

これによりビジョンがその後のプロジェクト活動の指針となって、すべての活動の意思決定に文脈を与え、利害関係者を含む個々の行動がプロジェクトの将来像に結びつけられるものとなる。

（ビジョンは利害関係者間の合意が重要で、ビジョンの確認段階でそれに修正を加えてもよい。なおアイデア生成段階の当初からビジョンを明確にして取り組むことが望ましい。）

（Why が重要なのは why の繰り返しにより、ものごとの岩盤=本質に迫ることができる思考方法だからである。）

### Step2. 現状の把握

ここではビジョンに対して現状がどうなっているかの整理を行う。プロジェクトの成否は、スタート地点とその効果を明確かつ正確に理解することに依存する。つまりここでは、現状=A 地点がどのようなものであるかを明確に定義することになる。現状把握は、定性的な現状の記述とともに、できれば客観的な測定指標の提示を含めて行うとよい。そうすることで、現状に関連する問題を正確に把握することができ、取り組みが実施された後は、初期状態=A 地点との比較により、達成されたレベル=b 地点を適切に測定することが可能になる。

Step4. の活動目標は、A 地点から将来のビジョン=B 地点に至る途中の具体的な目標となる b 地点を実現するための一連の行動=旅（の一部）と考えることができる。

### Step3. ビジョンと現状のギャップを確認

ビジョンと現状の対比として、現状=A 地点から将来のビジョン=B 地点の違いを分かりやすく整理する。このステップで大切なことは、ビジョンに向けて当面実現可能な目標を特定しやすくするための現状からの改善の機会=b 地点に至る途中経過と現状の対比、どんな改善機会があるかの整理、すなわちギャップの確認である。その際ロジックツリー的な整理をすると抜けや矛盾を防ぐのに役立つ。この次のステップと連続してワンセットで行ってもよい。

### Step4. ギャップを埋めるのに必要な具体的な活動目標の設定

次いでこれらのギャップを埋めるための現状からの改善の機会を具体的な活動に落とし込む作業を行う。活動は複数あって、ここでもロジックツリーの必要な活動を整理すると抜けや矛盾を防ぐのに役立つ。その際、活動の具体的な内容を時間軸と共に目標として整理する。何をするのかの What to do 集である。これがアイデアの実施に向けてのプロジェクトということになる。

#### Step5. 目標を実現するための計画の策定

ここでは、どうやって実際に諸活動=What to do 集を行っていくのかの進め方（資源配分を含む）や責任分担体制を含む方法論の青写真づくりとなる。いわゆる How to do 集といえる。

計画は、単純な1つの活動を完了させるための直接的なルートである場合もあれば、より複雑なものである場合もある。実行するための最も効果的なアプローチが明確でない場合もあり、どのオプションが最も可能性があるかを検証するための（机上を含む）テストを行うことが必要になる。

たとえ進むべき道が明確であっても、検証のための一連のテスト的な反復作業を行い、適切であれば方向性を変更することもあってよい。この結果、What to do 集や How to do 集の見直しになることもある。

#### Step6. 計画の実行

活動のための計画がここで実行に移される。これは伝統的なウォーターフォール式のアプローチよりも、実験、反復、方向転換、あるいは前のステップに戻るなど、アジャイル的なアプローチに従うのがより適切である。

実行中は、ビジョン（途中経過の b 地点が当面の目標）に向けた進捗の測定とリスクの管理に継続的に注力し、取り組みの可視化と利害関係者間の進捗状況の共有に努めて全体的な認識をそろえる必要がある。

#### Step7. 実行結果の評価

計画が動き出すと、期待された効果が得られたとして、（特に行政が行う場合）次の取り組みに目を向けられることが非常に多い。しかし、実際には、活動の道のりはさまざまな障害に満ちており、成功の検証を行う必要がある。

活動の反復ごとに、進捗状況（当初の目的は達成されたか）と価値（その目的はまだ適切か）の両方をチェックし確認する必要がある。望ましい結果が得られていない場合は、作業を完了するための追加アクションを選択し、実施することになり、通常、新しい反復が行われる。

このように評価は失敗をあげつらうのでなくて、次の活動の改善につなげられる大切なステップであることを利害関係者全員が理解し評価を行うことが肝要である。これは次のステップ8につなげるためにも欠かせないマインドセットであるといえよう。

#### Step8. 以上のプロセスに必要なモメンタム維持の関係者間での合意

以上から得られる組織内で生じた変化を一過性にせず定着させ、改善と変化した行動が元に戻るリスクを回避できるようにする必要がある。

活動が期待される価値をもたらした場合、取り組みの焦点は、これらの成功体験をもとにして次の展開につなげていくことである。このため新しい仕事のやり方を日常業務に真に組み入れ、新しい行動を制度化できるようにする必要がある。これには組織的なリーダーの役割が大きい。

多方で期待された結果が得られなかった場合、利害関係者に取り組みの失敗の理由を伝える必要がある。そのためには、活動を徹底的に分析し、得られた教訓を文書化し、伝えることが必要となる。これには、収集した経験に基づいて、次の反復で異なる方法で何ができるかを説明することが必要である。これにより活動した個人もまた組織としても失敗から学ぶ貴重な機会となる。

このステップを省略すると、これまでの活動が単独の取り組みのままとなり、せっかくの（成功も失敗もその）経験が時間の経過とともに組織として失われて活かせるなくなっていく。また、将来の活動に対する支持を得ることや、関係する組織の文化に継続的な活動を根付かせることも難しくなる。

一連のステップで振り返りを良しとしている重要な背景となる思考方法は、反省 (reflection) して考えを深めるという人間固有の能力である。